

総務委員会

【議案第19号】 鯖江市 副市長定数条例の一部改正について

どうして今、副市長が2人必要なのか？

説明 多様化する行政課題に、的確かつ迅速に対応する体制の強化を図るため、副市長の定数を2人以内としたい。

問 北陸新幹線 金沢・敦賀間開業に伴った事業を展開する敦賀市や越前市のように100年に一度のまちづくりに対応しなければならない状況であれば理解できるが、これまでの行政課題解決のため、4年間で6千数百万円もの人件費をかけてまで副市長を2人にする必要性を全く感じない。

副市長は、市長が掲げる政策や施策の一番の理解者であり、部局を超えた調整役として、部課長や職員を牽引する重要な役割を担うべき人材と思われるが、1人体制では困難という認識か。

答 市長 鯖江市も他の自治体と同様に、人口減少という課題が新たに生まれ、また、コロナ禍で、これまでのような市民活動が思うようにできなかった3年間をいかにして取り戻していくのか。他市とは違った意味で、大きな課題があると認識している。そして、今後、選ばれる鯖江を目指す中において、『子育て、市民主役、女性活躍』といった施策に対しては、2人体制の中、スピード感をもって対応、推進していかなければならないと考えている。

【議案第1号】 令和6年度鯖江市一般会計予算

現在の東部地区用の防災倉庫をどこに、いつ移設するの？

320万円

説明 片上、北中山、河和田地区の避難所開設時に使用する資機材は、現在、上河端町の高速道路高架下にある防災倉庫に集約しているが、円滑な避難所運営のためには、それぞれの避難所に分散して配置することが適切であり3地区の区長会や公民館長と協議しながら、できるだけ早い時期に移設したい。

意見 動力ポンプなど備品の一部には、バッテリー切れで、起動しないものもある。保守点検を徹底するとともに、町内や地区の防災訓練で活用してもらうことで、バッテリー切れなどの確認も兼ねることができる。区長などに貸出申請手続きを周知してほしい。

【議案第1号】 令和6年度鯖江市一般会計予算

令和6年度正規職員の人件費増加の要因は？

約30億148万円

説明 特別職を除く全会計における正職員の人件費について、令和6年度の人件費の合計額は、30億148万円1千円で、前年度と比べて、1億4千849万円の増額となった。

問 増加した主な要因は。また、給料等の水準について、他市と比較して、どのように認識しているか。

答 前年度と比較して、職員が13名増加したこと。令和5年度の人事院勧告に伴う若年層に重点を置いた給料表の引上げや期末手当などの支給月数を引上げたことが大きな要因である。

また、職員の処遇改善の一環として、令和6年4月採用職員の初任給を大学卒、短大卒、高卒すべての区分で、それぞれ3号給上位に格付けした。このことにより、県内自治体では福井県、福井市に次ぐ格付けとなり、他市と遜色ない水準に達していると認識している。



【議案第14号】 鯖江市犯罪被害者等支援条例の制定について

犯罪被害者に幅広い支援を！

説明 犯罪被害者等の権利や利益を保護するとともに、被害の軽減および回復を図り、市民が安心して暮らすことができる地域社会の実現に向けて、新たに条例を制定する。

問 支援策の一つとして、見舞金の支給があるが、県が支給する支援金とは別に支給するのか。

答 要件を満たす場合は、県と市の両方から支給される。また、所得制限がある県の制度とは異なり、本市では、所得制限を設けていないため、県の制度を活用できない場合でも支給される。例えば、県の遺族生活支援金60万円に対し、市の遺族見舞金は、30万円であり、県より少額であるが、被害に遭われた方に対して、幅広く支援することができると考えている。